

事務事業チェックシート

事務事業No 742 事業名 障害児通所支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続	
事業期間	H24 ~	
事業実施の根拠法令	児童福祉法	
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	西 喜彦 (内線5130)
関連課	保健対策課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童扶助費	
	大事業		障害児扶助事業	
事項		障害児支援事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	児童福祉法に基づく障害児通所給付費等の支給決定を受けた障害のある児童に対して障害児通所支援事業を実施し、障害のある児童の集団生活への適応訓練等を行う。	障害児通所支援事業を実施する。 (実施事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	740,672	805,992	919,879	884,195	985,057	1,000,134	1,178,904		1,178,904	
伸び率 (%)	-	-	24.2%	9.7%	7.1%	13.1%	19.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	13,808	14,918	14,902	15,155	15,155	14,553	14,553	14,553	
	正規職員以外	724	903	903	938	938	1,197	1,197	1,197	
	小計	14,532	15,821	15,805	16,093	16,093	15,750	15,750	15,750	
国庫支出金	370,336	404,313	459,939	442,097	492,528	511,535	589,452		589,452	
県支出金	185,168	202,156	229,969	221,048	246,264	255,767	294,726		294,726	
市債										
その他										
一般財源 (税等)	185,168	199,523	229,971	221,050	246,265	232,832	294,726		294,726	
所要人数 (人)	正規職員	1.85	1.96	1.96	1.99	1.96	1.91	1.91	1.91	
	正規職員以外	0.34	0.43	0.43	0.43	0.43	0.57	0.57	0.57	
主な予算内訳	障害児施設給付費 1,178,904千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	児童発達支援の実利用者数	人	目標値	258	217	224	231	231
			実績値	217	197	224		
			達成度 (%)	84.1%	90.8%	100.0%		
活動指標	放課後等デイサービスの実利用者数	人	目標値	383	437	516	609	609
			実績値	377	410	471		
			達成度 (%)	98.4%	93.8%	91.2%		
成果指標	児童発達支援月間延利用者数	人	目標値	2,587	2,517	2,598	2,680	2,680
			実績値	2,455	2,453	2,678		
			達成度 (%)	94.9%	97.5%	103.0%		
成果指標	放課後等デイサービス月間延利用者数	人	目標値	2,621	5,026	5,934	7,004	7,004
			実績値	4,290	4,824	5,651		
			達成度 (%)	163.7%	96.0%	95.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年々利用者数が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないとする。
見直し・改善内容	